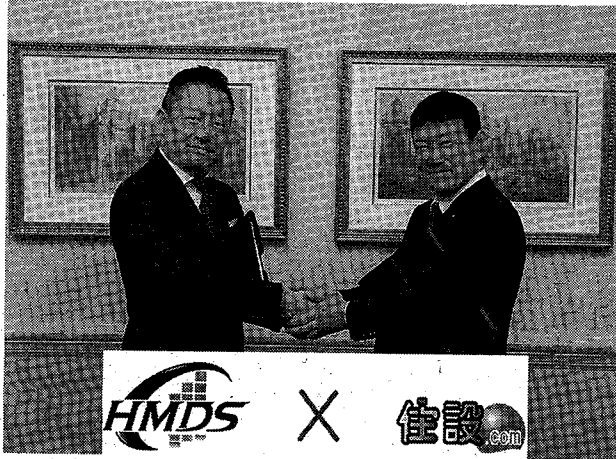


## 住設EC運営会社を子会社化

### 堀内商事 資材配送システム強化



握手を交わす堀内社長（左）と永野社長

住宅資材の一貫物流サービスを全国展開する堀内商事（堀内正行社長、大阪市福島区）は1月24日、住宅設備機器販売・取り付けのEC事業「住設ドットコム」を運営する永野設備工業（永野祥司社長、岸和田市）の発行

株式51%を取得、子会社化した。堀内商事はすでに住宅会社の発注に応じた必要部材をそろえ建設現場に直接納品する体制を築いているが、住設ドットコムを取り込むことで部品の仕入れから物流、設置まで完全一貫管理が可能になる。堀内商事は、住宅会社が従来行っていた資材の細かい発注や建設現場への搬入などをターゲットで請け負い管理する堀内資材配送システム（HMDs）を確立、住宅会社の煩雑な業務を一手に引き受けている。

堀内社長は「今まで建設現場までの配送で終わっていたHMDsをさらに拡大・発展できないかと考えていたときに、住設ドットコムに出合った」と話しており、永野設備工業の永野社長と交渉、51%の株式取得で合意したという。

堀内商事の今3月期売上高は単体で50億円、グループで60億円を見込んでおり、永野のグループ売上高は85億円を予想している。

HMDsは住宅会社の建設図面から必要部材を拾い出して見積もりを作成、建材メーカーに発注したあと、建築現場への納期調整や日程に合わせた納入までターゲットで行うシステムで、全国に3カ所の受注センターと30近くのプラットフォーム

を配置している。永野設備工業は衛生設備工事の施工などの一方で、「住設ドットコム」を立ち上げて住宅機器をインターネット販売、施工業者の全国ネットも確立しており、次の事業展開を探る堀内商事の戦略に合致した。